

平成19年度事業計画

目次

- I. 調査・広報活動
- II. 日韓経済人会議
- III. 産業貿易会議
- IV. 青少年交流事業（高校生交流キャンプ、OB会、大学生交流）
- V. ミッションの受入れ・派遣及びその協力
- VI. 財団法人日韓産業技術協力財団事業への協力

平成 19 年度 事業 計画

I. 調査・広報活動

1. 「協会報」(月刊)、「日韓経済協会通信」(週報)、JKE レポートの発行等
 - (1) 主として韓国の経済関係の論文・論説・データのテーマを絞って掲載した「協会報」、日韓経済協会通信」(週報)、JKE レポートの発行等を発行し、会員に配布する。(「協会報」に関しては、2007年3月号より会員代表者にもお届けしている。その他、逐次紙面の改善に注力する。)
 - (2) JKE レポートの発行
その時々で韓国経済に関するトピックスについて編集し会員に配布する。
 - (3) 韓国の経済・産業及び政治・社会・文化に関する資料、情報の収集・管理の充実と整備を進める。
2. 会員懇話会の開催、日韓経済シンポジウムの開催
 - (1) 会員各社を対象に、「会員懇話会」を年4回程度開催する。
 - (2) 日韓経済に関するシンポジウムを平成19年度から開催する。
3. 協会ホームページの維持
協会の広報の手段としてホームページの一層の改善を図る。
(協会ホームページについては、2005年7月に一般ページのリニューアル並びに会員専用ページの新設を行った。その結果、従来3千件前後だった月間アクセス件数が、2006年には2万件を記録したこともあり、最近の1年間は毎月1万5千件超の状態が続いている。今後共、更にタイムリーな情報提供を目指し、併せて会員ページの内容充実を図る。)

II. 日韓経済人会議

1. 第39回日韓経済人会議の開催
 - (1) 主催：日韓経済協会、韓日経済協会
 - (2) 日程：2007年4月12日(木)～13日(金)
なお、11日(水)；表敬訪問、14日(土)；オプションプログラム(ゴルフ)
 - (3) 開催都市：韓国・釜山広域市(10年ぶりの開催)
 - (4) 会場：釜山ロッテホテル
 - (5) 第39回日韓経済人会議の特色
 - ①従来の分科会方式から全体会議方式への変更
 - ②全体会議のセッション1では、パネルディスカッション方式を採用

2. 第40回日韓経済人会議の開催準備

平成20年5月頃、日本にて開催予定。開催都市、開催日について最終調整に入っており、開催準備を進める。

Ⅲ. 第9回産業貿易会議

1. 平成19年11月頃、日本にて開催予定。

2. 産業貿易会議の抜本的見直しについて

(1) これまでの問題点

日韓で参加者構成と参加者ニーズにミスマッチ

(日本側は大企業ミドル中心で課題解決型の討議を期待、

韓国側は中小企業オーナー中心で個々の具体的ビジネス商談を期待)

(2) 今後の会議の進め方

① 会議目的に、認識共有・合意形成の討議に加え問題解決の為の提言・要望を実施。

② 会議ミッションとして以下の4つを定めテーマを選定の上、討議。

経済人会議に提言。更に経済人会議は政府等に提言する。

<4つのミッション>

・貿易の拡大、・投資の拡大、・共同研究開発プロジェクト、・産業競争力強化プロジェクト

③ テーマ別専門委員会を設置により、障害の抽出、提言内容を協議する。

④ 会議参加者については、両国参加者構成を是正の為の努力を払う。

Ⅳ. 青少年交流事業（高校生交流キャンプ、OB会、大学生交流）

1. 将来の両国経済界を担うであろう日韓の高校生を集め（80名/回規模）、10人前後の日韓混成チームに分けて、日韓に関わる事業企画をチーム毎に作成して発表する。このプロセスを通じて、日韓高校生の深い相互理解・相互信頼が醸成されている。

2. これまで3年間で8回開催し延べ759名の参加を得た。2006年度から、本事業の趣旨に賛同頂いた4社から寄付を仰ぎ、助成を受ける等により本事業を運営できている。

3. 第9回を2007年8月5日～9日東京にて開催し、第10回を2008年2月(韓国)開催予定。

4. 今後は運用面の改善として参加者を絞って交流の質を高め、プログラム内容を強化していく。

5. また、本キャンプ参加者による「OB/OG会」の活動を支援し育成していく。

6. 日韓大学生交流については過去2回外務省が中心となって企画を進め、当協会が運営に協力し、日韓高校生交流キャンプ経験者が多数参加した。来年度以降も同様の趣旨での企画実現が期待できるため、外務省に協力して当協会も積極的に運営協力していく。

V. ミッションの受入れ・派遣及びその協力

1. 経済人会議、産業貿易会議での合意によるミッションの受入れ及び派遣への協力。
2. 各種団体・機関によるミッションの派遣及び受入れへの協力
3. 「中小企業相互補完商談会」の開催について
 - 第8回 平成19年7月開催を予定 (於；東京)
 - 第9回 平成19年11月開催を予定 (於；ソウル)

VI. 財団法人日韓産業技術協力財団事業への協力

同財団が実施する中小企業相互補完推進のための事業計画支援など、平成19年度財団事業に対し全面的に協力する。

以 上